

新しい時代を担う体力づくり

平成17年度の行政改革の取り組みをお知らせします

第1回

■市役所内部の推進体制

こうした取り組みを強力に推進するため、今年4月、市役所内部の推進体制を全面的に見直しました。

新しい推進体制は、まちづくり推進本部と行革推進部会、行革推進プロジェクトチームからなります。まちづくり推進本部は、市長、助役、理事、教育長、部長クラスが参加し、意思決定と調整を担当します。部会及びプロジェクトチームは課長、係長クラスで構成し、調査、分析、提案を行います。

参加する職員数は178人で、一般行政職の49%にあたります。今後は、これら職員が連携し市民の視点を重視しながら、新しい時代を担える体制づくりを進めます。

養父市が発足して1年、いよいよ本格的な新しいまちづくりに向けた取り組みをスタートしなくてはなりません。

市では、新しいまちづくりの基本的な指針となる総合計画づくりを行うとともに、財政の立て直しと市民による市民のための行政の実現を目指して、行政改革の一層の推進を図ります。

この一環として、行政改革推進室では、今月号から市広報に行政改革のページを設け、市民と行政が共に力を合わせて行う様々な改革に関する情報を提供していくことにしました。今月号は第1回目として、行政改革の意義、市役所内部の行政改革の推進体制等についてお知らせします。

■養父市の行政改革

行政改革とは、市の組織や運営を国の制度改革や経済動向、市民のニーズの変化などに適応させ、みなさんが満足できる行政サービスを、よ

り効率的・効果的に提供できるようにしていくことです。

市では、厳しい財政状況の克服を重点課題に、昨年からの取り組みをスタートさせました。8月に「養父市行政改革推進委員会」を設置して、市民の視点から、財政問題、行政サービス、住民参加などの検討をしていただくとともに、今年1月に中間答申をまとめていただきました。市では、これを踏まえて予算の総量抑制を行ったほか、市長、助役、教育長の給与等の一部カット、部長・課長クラスの管理職手当の一部カット、早期退職者の募集、職員採用の抑制などを行っています。

今年度は、9月にまとめられる予定の行政改革推進委員会の答申を踏まえて養父市行政改革大綱とこれに基づく実施計画をつくります。

行政改革大綱は、基本的に本質的な行政運営のあり方と課題に対する改革の方向を示す役割をもち、いわば組織・職員の行動規範となるもので、おおむね平成20年を目標として、

平成17年度 人件費削減の取り組み

■市長、助役、教育長の給与の10%カット

市長：月額87万円⇒78万3千円
助役：月額70万円⇒63万円
教育長：月額65万円⇒58万5千円

★効果＝499万7千円の節約

■管理職手当のカット

部長：月額15%⇒12%
課長：月額13%⇒10%
副課長：月額10%⇒8%

★効果＝1,226万7千円の節約

■早期退職者の募集

平成16年度該当者数：113名
うち、早期退職者数：13名

★効果＝約2億3,300万円の節約
(定年までの総額、平成17年度分は約6,800万円)

■お問い合わせ

養父市行政改革推進室 (☎662-7602)